



## 2023年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月10日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 岡本 拓岳

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

2023年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	28,659	5.5	1,079	22.9	1,244	24.8	710	30.7
2022年5月期第2四半期	27,158	3.9	1,399	18.2	1,654	3.7	1,024	22.6

(注)包括利益 2023年5月期第2四半期 616百万円 ( 37.0%) 2022年5月期第2四半期 977百万円 ( 15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	37.02	
2022年5月期第2四半期	53.60	53.43

(注)2023年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	38,235	14,139	37.0
2022年5月期	39,380	14,022	35.6

(参考)自己資本 2023年5月期第2四半期 14,139百万円 2022年5月期 14,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		26.00		26.00	52.00
2023年5月期		26.00			
2023年5月期(予想)				27.00	53.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,600	6.9	4,350	2.6	5,300	1.3	3,350	2.5	174.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期2Q	20,464,800 株	2022年5月期	20,464,800 株
2023年5月期2Q	1,274,697 株	2022年5月期	1,274,697 株
2023年5月期2Q	19,190,103 株	2022年5月期2Q	19,116,349 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策の進展から経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあり、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇による家計や企業への影響ならびに供給面での制約等にも十分注意し、引き続き状況を注視していく必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する契機となりました。事業環境の変化は当社グループにとって事業成長の機会が到来しているものと理解しております。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社グループはその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の減益要因は、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇のほか、第1四半期連結累計期間において子育て支援サービス事業における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ1億78百万円減少したこと、介護関連サービス事業において新規施設開設に伴う先行コストが発生したことが引き続き経営成績に影響を及ぼしているためです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高286億59百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益10億79百万円（同22.9%減）、経常利益12億44百万円（同24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億10百万円（同30.7%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2022年12月発表の人口動態統計速報（2022年10月分）によれば、2022年の出生数は前年の811,622人からさらに減少し、調査開始以来はじめて80万人を割り込む見通しであり、保育所等における待機児童数に関しても2022年4月時点の厚生労働省による待機児童数調査において2,944人（対前年2,690人減）と調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は61,283人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は15,180人（2022年5月1日現在）と前年比で1,764人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も今後、再度上昇していく見込みであることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっており、政府も「異次元の少子化対策」への挑戦を表明するなど国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

また、2022年10月1日には新たに「にじいろ保育園市谷加賀町」が開園しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は第1四半期連結累計期間における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ1億78百万円減少した影響があり131億50百万円（前年同期比3.3%増）、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇により営業利益は3億57百万円（同40.6%減）となりました。

## (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、さらにキャリア間の顧客獲得競争が激化しております。そうした競争環境の変化は顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及し、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部キャリアにおいてショップの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショップの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸長いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、入国制限も撤廃され、今後は国内だけでなく海外から外国人材を採用しご紹介することも可能となったことで、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

その他、新型コロナウイルス感染症における自治体による療養施設案件の運営受注も開始したことから、本件を通じて運営ノウハウの蓄積と自治体とのリレーション構築を推進いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は115億28百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益10億4百万円(同19.2%増)となりました。

## (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付き有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、2022年7月1日にはサンライズ・ヴィラ板橋向原(64室)を新たに開設し、運営施設数は26施設となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38億57百万円(前年同期比2.6%増)、新規開設にかかる先行コストの発生、物価高騰による水道光熱費等の上昇により営業利益は1億24百万円(同48.7%減)となりました。

## (その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しておりますが、キャリアからのショップ向けインセンティブ方針の変更により、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億23百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は8百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は382億35百万円（前期末比11億45百万円減）、純資産は141億39百万円（同1億17百万円増）、自己資本比率は37.0%（同1.4ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は160億24百万円（前期末比17億23百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11億80百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は222億10百万円（前期末比5億78百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加9億15百万円、のれんの償却による減少2億22百万円等があったことによります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は108億86百万円（前期末比7億54百万円減）となりました。これは、未払金の減少2億16百万円、未払法人税等の減少1億77百万円、未払消費税等の減少2億26百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は132億9百万円（前期末比5億8百万円減）となりました。これは、リース債務の増加11億11百万円、長期借入金の減少15億24百万円等があったことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は141億39百万円（前期末比1億17百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7億10百万円、配当金の支払4億98百万円等があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月11日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,623,285	10,629,774
受取手形、売掛金及び契約資産	5,425,661	4,245,301
商品	9,971	9,695
原材料及び貯蔵品	7,695	7,932
その他	1,690,907	1,143,300
貸倒引当金	△9,023	△11,228
流動資産合計	17,748,498	16,024,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,535,915	12,243,704
機械装置及び運搬具(純額)	12,085	9,904
リース資産(純額)	2,649,014	3,806,571
建設仮勘定	35,766	137,602
その他(純額)	450,342	401,226
有形固定資産合計	15,683,125	16,599,008
無形固定資産		
のれん	517,075	295,043
その他	164,373	150,212
無形固定資産合計	681,449	445,256
投資その他の資産		
投資有価証券	552,887	413,080
関係会社株式	46,000	46,000
長期貸付金	883,252	851,601
差入保証金	2,683,839	2,769,662
繰延税金資産	768,567	768,370
その他	374,249	358,231
貸倒引当金	△41,171	△40,624
投資その他の資産合計	5,267,625	5,166,321
固定資産合計	21,632,200	22,210,586
資産合計	39,380,698	38,235,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,636	125,565
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,285,512	3,112,440
未払金	3,684,899	3,468,372
未払法人税等	722,116	544,878
未払消費税等	546,501	320,047
賞与引当金	759,229	644,830
株主優待引当金	47,697	6,040
その他	1,089,878	1,264,253
流動負債合計	11,640,471	10,886,429
固定負債		
長期借入金	9,190,612	7,666,209
繰延税金負債	95,302	53,473
資産除去債務	744,090	751,802
受入居金	825,413	745,953
退職給付に係る負債	359,471	376,927
リース債務	2,439,606	3,551,374
その他	63,722	64,050
固定負債合計	13,718,219	13,209,791
負債合計	25,358,691	24,096,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	12,792,238	13,003,732
自己株式	△741,087	△741,087
株主資本合計	13,765,661	13,977,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,820	159,969
退職給付に係る調整累計額	1,524	2,015
その他の包括利益累計額合計	256,345	161,984
純資産合計	14,022,007	14,139,140
負債純資産合計	39,380,698	38,235,361



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	27,158,343	28,659,519
売上原価	23,006,111	24,769,657
売上総利益	4,152,232	3,889,861
販売費及び一般管理費	2,752,296	2,810,488
営業利益	1,399,935	1,079,372
営業外収益		
受取利息	3,292	3,070
受取配当金	7,588	7,797
投資事業組合運用益	9,557	46,730
設備補助金収入	270,030	139,412
その他	13,444	13,862
営業外収益合計	303,914	210,873
営業外費用		
支払利息	36,144	40,732
投資事業組合運用損	1,304	-
その他	12,370	5,065
営業外費用合計	49,819	45,798
経常利益	1,654,030	1,244,448
特別利益		
固定資産売却益	-	27
その他	0	-
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産除却損	1,206	4,483
その他	-	842
特別損失合計	1,206	5,325
税金等調整前四半期純利益	1,652,824	1,239,149
法人税等	628,271	528,712
四半期純利益	1,024,553	710,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,553	710,437

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,024,553	710,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,129	△94,851
退職給付に係る調整額	12,302	490
その他の包括利益合計	△46,827	△94,360
四半期包括利益	977,725	616,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,725	616,076
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。